

(参考様式6)

農山漁村活性化プロジェクト支援交付金
事業活用活性化計画目標評価報告書

平成 29 年 8 月 10 日作成

活性化計画名	大原貯水池地区 活性化計画			
計画主体名	計画主体コード	計画番号	計画期間	実施期間
滋賀県	250007	1	平成 26 年度～	平成 26 年度
甲賀市	252093		平成 28 年度	
活性化計画の区域				
滋賀県甲賀市甲賀町 7, 163 ha				

1 事業活用活性化計画目標の達成状況

事業活用活性化計画目標	目標値 A	実績値 B	達成率 (%) B / A	備考
自然環境の保全・再生に向けた取り組みの増加	4	6	150	

(コメント)

活性化区域内にある3つの小学校(甲賀町:大原小学校、油日小学校、佐山小学校)において、農業用水の水源地である山林や貯水池の役割、再生可能エネルギー等の環境学習の場として利用する。

平成 27 年度 3 回 平成 28 年度 3 回 実施 合計 6 回

(記入例) 交流人口の増加の場合

目標値 A = (目標値 / 現状値) × 100 - 100、実績値 B = (実績値 / 現状値) × 100 - 100

2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果

事業メニュー名	事業内容及び事業量		事業実施主体
自然・資源活用 施	太陽光発電施設		滋賀県
管理主体	事業着工年度	事業竣工年度	供用開始日
大原貯水池土地 改良区	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 27 年 5 月 29 日
事業の効果			
<p>発電による電気は全量売電により大原貯水池土地改良区の運営に対して組合員の負担軽減の一助となり、併せて地域の地球温暖化防止、CO2 削減への取組モデルとして、地域小学生の農業用水の学習と環境学習の場として活用し、地域の活性化が図れることとなった。</p>			

3 総合評価

(コメント)

太陽光発電施設の導入に伴う二酸化炭素の排出削減により、地球温暖化防止等の自然環境の保全が図れるとともに、地域の小学生を対象とした環境学習を実施することにより環境保全の取り組みが行われた。

4 第三者の意見

(コメント)

- ・太陽光発電施設の活用した、地域の小学生を対象とした環境学習が行われ、再生可能エネルギーに関する学習の場として地域の活性化に寄与している。
- ・太陽光発電により得られた、収入は維持管理費の軽減の一助となっている。

滋賀県農村地域再生可能エネルギー推進協議会 会長 岩崎善司

【記入要領】

- (1) 計画主体コード、計画番号は年度別事業実施計画に記入した番号とすること。
 - (2) 「1 事業活用活性化計画目標の達成状況」のコメントには、目標が未達成となった場合は、その理由を記入すること。また、達成状況が低調である場合は、実施要領別紙 5 第 8 の 2 の (1) 及び (2) に基づき改善計画を作成し、農林水産大臣に提出すること。
 - (3) 「2 目標の達成のために実施した各事業の内容と効果」は事業メニュー毎に作成すること。また、「事業の効果」には事業の実施により発現した効果（農山漁村の活性化に関連する効果）を幅広く記入すること。
 - (4) 第三者とは「当事者以外の者」「その事柄に直接関係していない人」であり、計画主体、事業実施主体、管理主体のいずれの組織にも属さない者で事業地区を熟知している者。公務員は対象外とし、事業評価委員会等の組織を有する場合は積極的に活用すること。
- ※ 達成率等算出根拠（参考様式 6 添付資料）を必ず添付すること。